



日本共産党区議会議員

菊地貞二



2007新春

区政ニューズ328号



6500筆の住民署名が品川区を動かし、
高齢者施設建設に結びついた都南病院跡地にて

あなたの声に応えて： くらしを守る改革に全力投球

07年は都知事選挙、区議会議員選挙、参議院選挙と続く年となります。私のもとには「年金は下げられ、税金も介護保険料も上がる。どんな生活をしたらいいのか」「まじめに働いても生きていくのがやっつとだ」と、叫びにも似た声と生活相談が寄せられています。それは、国政も地方政治もこのままではだめだ、なんとか変えたいという願いであり、日本共産党への痛切な期待の声だと受けとめています。

06年度は、わずかな年金ぐらしの高齢者に住民税負担をかけるという改悪が施行されました。こうした中、障害者手帳を持っていれば控除を受けられるということを知らずに税金の支払いに応じている方がたくさんいます。Aさんは、これまで住民税非課税で年金生活。税改悪で課税対象者となり、都民・区民税あわせて1万8000円、国保は3万2100

0円から5万2956円、介護保険料は2万9700円から4万2588円にアップ。しかも緩和措置があつての金額で3年後には19万923円と大きな負担となります。05年度と12万9123円もの差が出ることになりました。以後、3名の方から同様の相談がありましたが窓口での交渉で非課税となりました。品川区が高齢者には理解のむずかしい一片のお知らせのみを送付し済ませていたことも問題です。自治体によっては出前講座などを開催、広報紙面全体を使つてのお知らせなどで住民意見を聞く努力をしています。私は、品川区を住民のくらしに寄り添った自治体とするために今年も全力をあげます。

「まちづくり」でも住民とともに建築物解体に説明を義務付ける要綱を制定させる！

2期8年間の間に、住民のみなさんと取り組んだ建築紛争で解体工事のひどさを実感しました。アスベスト被害が全国的な問題となる前の05年3月議会で、化学物質の危険性を指摘し、解体の住民説明を義務付けるよう求めました。区は「化学物質の危険性を考慮していなかった」として、同年要綱を制定。06年は「まちづくり条例」「ぜったい高さ制限」を提案。第四回定例会では耐震診断・補強助成条例を議員提案。まちづくり特別委員会でも答弁に立ち、立法権をフル活用。

